

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金森 滋美

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,992,160	4,928,443	19,443,995
経常利益 (千円)	247,081	202,724	700,290
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	163,092	130,559	536,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,228	133,897	554,454
純資産額 (千円)	6,762,689	7,173,512	7,150,916
総資産額 (千円)	11,401,533	12,120,335	12,281,445
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.46	9.97	41.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	59.2	58.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年7月3日付で株式会社イシカワコーポレーションの株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき平成29年7月6日に同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きが続くなか、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。為替の変動、中国などの新興国経済の停滞懸念、米国新政権の保護主義的な政策動向など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

物流業界においては、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、新規顧客の積極的な開拓及び既存顧客への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は49億28百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は1億95百万円(同17.4%減)、経常利益は2億2百万円(同18.0%減)、四半期純利益は1億30百万円(同19.9%減)となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

運送事業

当事業につきましては、売上高は34億12百万円(前年同期比0.1%増)となり、セグメント利益は3億14百万円(同2.2%増)となりました。これは、事務所移転作業によるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は9億81百万円(前年同期比2.4%減)となり、セグメント利益は1億58百万円(同11.7%減)となりました。これは、大口得意先との倉庫賃貸借契約満了に伴う退去により倉庫保管収入が減少したことによるものです。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高は2億13百万円(前年同期比18.0%減)となり、セグメント利益は3百万円(同2.2%減)となりました。これは、中古PC販売が減少したことによるものです。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高は1億82百万円(前年同期比7.2%増)となり、セグメント損失は2百万円(前年同期は7百万円の利益)となりました。これは、事業拡大の為の採用により人員が増加したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高は1億38百万円(前年同期比6.4%減)となり、セグメント利益は9百万円(同10.3%増)となりました。これは、主にビル内デリバリー事業の効率化及び駐車場事業における稼働率の向上等により利益が増加したことによるものです。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は121億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により7億63百万円減少し、現金及び預金が借入により5億13百万円増加いたしました。

また、負債は49億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により7億33百万円減少し、長期借入金が新規借入により5億19百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ22百万円増加し71億73百万円となり、自己資本比率は1ポイント増加し59.2%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループといたしましては、主力の物流事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業本部制度を導入しております。事業本部間の情報共有化と連携を更に強化することで、物流事業の拡大を推進すると共に、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に、「法令遵守マニュアル」を制定しコンプライアンス体制の整備及び社員の意識高揚に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,094,700	13,094,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,094,700	13,094,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		13,094,700		927,016		95,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,092,800	130,928	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,094,700		
総株主の議決権		130,928	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪府中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,846	2,972,860
受取手形	202,635	224,575
営業未収入金	2,978,289	2,214,661
商品	7,594	6,472
その他	276,317	344,025
貸倒引当金	38,697	38,128
流動資産合計	5,885,985	5,724,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,250,816	2,227,162
機械装置及び運搬具（純額）	282,998	302,574
土地	2,622,622	2,622,622
その他（純額）	61,341	63,152
有形固定資産合計	5,217,779	5,215,512
無形固定資産	120,927	115,580
投資その他の資産		
投資有価証券	157,987	156,691
関係会社株式	3,177	2,231
差入保証金	659,618	672,080
退職給付に係る資産	7,281	7,281
その他	287,320	285,061
貸倒引当金	58,631	58,571
投資その他の資産合計	1,056,753	1,064,773
固定資産合計	6,395,459	6,395,866
資産合計	12,281,445	12,120,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,772,734	1,039,363
短期借入金	820,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	422,098	533,264
未払法人税等	138,726	87,240
賞与引当金	181,362	93,782
その他	494,651	684,283
流動負債合計	3,829,572	3,127,934
固定負債		
長期借入金	472,386	992,006
役員退職慰労引当金	83,920	88,770
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	370,791
退職給付に係る負債	58,256	55,097
その他	315,602	312,223
固定負債合計	1,300,956	1,818,887
負債合計	5,130,529	4,946,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	927,016
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,160,485	6,179,743
自己株式	116	116
株主資本合計	7,183,334	7,202,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,606	43,375
退職給付に係る調整累計額	77,025	72,456
その他の包括利益累計額合計	32,418	29,080
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,150,916	7,173,512
負債純資産合計	12,281,445	12,120,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,992,160	4,928,443
売上原価	4,073,354	3,987,174
売上総利益	918,806	941,268
販売費及び一般管理費	681,963	745,559
営業利益	236,842	195,709
営業外収益		
受取利息	46	10
受取配当金	3,118	3,142
受取賃貸料	6,930	6,988
その他	5,174	3,041
営業外収益合計	15,269	13,183
営業外費用		
支払利息	3,469	3,063
賃貸費用	1,456	1,621
持分法による投資損失	28	945
その他	75	538
営業外費用合計	5,030	6,168
経常利益	247,081	202,724
特別損失		
固定資産除却損	140	-
特別損失合計	140	-
税金等調整前四半期純利益	246,941	202,724
法人税等	83,849	72,165
四半期純利益	163,092	130,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,092	130,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	163,092	130,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	1,230
退職給付に係る調整額	3,796	4,568
その他の包括利益合計	3,135	3,337
四半期包括利益	166,228	133,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,228	133,897
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社F Mサポート21を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	56,492千円	69,940千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月22日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月22日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,408,134	1,005,230	260,594	169,934	4,843,895	148,265	4,992,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,408,134	1,005,230	260,594	169,934	4,843,895	148,265	4,992,160
セグメント利益	308,020	178,935	3,386	7,638	497,980	8,609	506,590

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	497,980
「その他」の区分の利益	8,609
全社費用(注)	269,748
四半期連結損益計算書の営業利益	236,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,412,346	981,405	213,703	182,239	4,789,694	138,748	4,928,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,412,346	981,405	213,703	182,239	4,789,694	138,748	4,928,443
セグメント利益	314,786	158,051	3,313	2,245	473,905	9,493	483,398

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	473,905
「その他」の区分の利益	9,493
全社費用(注)	287,688
四半期連結損益計算書の営業利益	195,709

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円46銭	9円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	163,092	130,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	163,092	130,559
普通株式の期中平均株式数(株)	13,094,194	13,094,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年7月3日付で株式会社イシカワコーポレーションの株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき平成29年7月6日に同社の全株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社イシカワコーポレーションは、官公庁向けの書類保管、梱包、発送を中心とした倉庫事業を展開しています。当該会社の取得は、株式会社イシカワコーポレーションが官公庁向けの厳しいセキュリティを伴う書類保管、梱包、配送を通じ培ってきた信用やノウハウを吸収・融合することで、新たな分野での事業展開が可能となると判断いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

相手先が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開示を控えさせていただきます。

3. 被取得企業の名称、事業内容、規模

- | | |
|------------------|------------------|
| (1) 名称 | 株式会社イシカワコーポレーション |
| (2) 事業内容 | 貨物自動車運送事業、倉庫事業等 |
| (3) 規模(平成28年7月期) | |
| 資本金 | 10百万円 |
| 純資産 | 223百万円 |
| 総資産 | 470百万円 |
| 売上高 | 1,448百万円 |

4. 株式取得の時期

平成29年7月6日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|---------------------|-----------|
| (1) 取得株式数 | 180,000株 |
| (2) 取得価額 | 現金 530百万円 |
| (3) 取得後の持分比率(議決権比率) | 100% |

6. 取得資金の調達方法

長期借入による資金及び自己資金により充当しております。

7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弓削 亜紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。